



2020年3月期 第2四半期決算報告

2019年11月7日

代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 岡 昌志

株式会社 **ニコン**

1. 2020年3月期 第2四半期決算報告

2. 2020年3月期 通期見通し

上期実績

- 売上収益：2,910億円
- 営業利益：175億円

前年比

- 売上収益：447億円減
- 営業利益：131億円減
 - 映像事業：一眼レフカメラを中心としたデジタルカメラの販売台数減少により減益
 - 精機事業：半導体装置事業の増益でFPD装置事業の減益をカバーできず減益
 - 産業機器・その他：顧客の設備投資抑制の影響を受け減益
 - 各セグメントに配賦されない**全社損益**：2017年操業停止した中国工場清算に伴う為替評価損が構造改革関連費用として発生するも、遊休地売却益もあり改善

前回予想比

- 売上収益：10億円増
- 営業利益：25億円増
 - 映像事業の減益を映像事業以外の各事業の増益でカバー

2020年3月期 上期：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期 上期実績	前回予想 (8/6)	20年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	3,357	2,900	2,910	▲447	+10
営業利益	306	150	175	▲131	+25
営業利益率	9.1%	5.2%	6.0%		
税引前利益	338	170	201	▲137	+31
税引前利益率	10.1%	5.9%	6.9%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	228	130	163	▲65	+33
当期利益率	6.8%	4.5%	5.6%		
FCF	312	—	38	▲274	—
為替：USDドル	110円	107円	109円	▲69	+1
ユーロ	130円	124円	121円	▲22	▲3
				売上収益への影響	
				営業利益への影響	

FCFは前年比、前受金の増加が小さくなったことや国内協力会社への支払条件変更等により減少

2020年3月期 上期：セグメント別業績



単位：億円		19年3月期 上期実績	20年3月期 上期実績	前年比
映像事業	売上収益	1,509	1,190	▲21%
	営業利益	132	20	▲112億円
精機事業	売上収益	1,216	1,151	▲5%
	営業利益	298	254	▲44億円
ヘルスケア事業	売上収益	294	300	+2%
	営業利益	▲23	▲12	+11億円
産業機器・その他	売上収益	337	267	▲21%
	営業利益	27	24	▲3億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—
	営業利益	▲128	▲111	+17億円
連結	売上収益	3,357	2,910	▲13%
	営業利益	306	175	▲131億円

各セグメントに配賦されない全社損益には遊休地売却益38億円、構造改革関連費用▲17億円を含む

注：各セグメントに配賦されない全社損益には、19年3月期上期に+0.1億円、20年3月期上期に▲17億円のセグメント間取引消去を含む

2020年3月期 Q2：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期 Q2実績	20年3月期 Q2実績	前年比
売上収益	1,688	1,481	▲207
営業利益	116	82	▲34
営業利益率	6.9%	5.5%	
税引前利益	119	94	▲25
税引前利益率	7.0%	6.3%	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	65	81	+16
当期利益率	3.9%	5.5%	
FCF	36	45	+9
為替：USDドル	111円	107円	売上収益への影響 ▲50
ユーロ	130円	119円	営業利益への影響 ▲13

営業利益は為替影響や一時費用追加等もあり減益だが、当期利益は税金費用減で前年比16億円増

2020年3月期 上期：映像事業



単位：億円	19年3月期 上期実績	前回予想 (8/6)	20年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	1,509	1,200	1,190	▲319	▲10
営業利益	132	30	20	▲112	▲10
営業利益率	8.7%	2.5%	1.7%		
レンズ交換式 デジタルカメラ	107万台	—	80万台	▲27万台	—
交換レンズ	165万本	—	131万本	▲34万本	—
コンパクト デジタルカメラ	85万台	—	50万台	▲35万台	—

- **前年比**：フルサイズ機の販売台数は、ミラーレス効果により欧米を中心に前年を上回ったが、中国等アジアでの一眼レフカメラ販売台数減少の影響が大きく減収減益
- **前回予想比**：売上収益は若干計画を下回る。営業利益は減収による減益影響に加え、ユーロ等に対する円高のマイナス影響もあり計画を下回る

2020年3月期 上期：精機事業



単位：億円	19年3月期 上期実績	前回予想 (8/6)	20年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	1,216	1,100	1,151	▲65	+51
営業利益	298	230	254	▲44	+24
営業利益率	24.5%	20.9%	22.1%		
FPD露光装置	36台	—	18台	▲18台	—
半導体露光装置 新品／中古	8/9台	—	14/4台	+6/▲5台	—

- 前年比：** FPD装置事業は、中国メーカーのTVパネル投資が8世代から10.5世代にシフト
 10.5世代装置は増えたが、8世代装置が大幅に減少し減収減益
 半導体装置事業は、ArF液浸露光装置等、新品の販売増により増収増益
- 前回予想比：** FPD・半導体ともに、一部装置の据付完了前倒しや繰延に伴い、上期売上装置の台数や製品ミックスが変化し、売上・利益ともに計画を上回る

2020年3月期 上期：ヘルスケア事業



単位：億円	19年3月期 上期実績	前回予想 (8/6)	20年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	294	300	300	+6	±0
営業利益	▲23	▲30	▲12	+11	+18
営業利益率	▲7.8%	▲10.0%	▲4.0%		

- 前年比：** 生物顕微鏡は米州・日本での増収で欧州・アジアでの減収をほぼカバー。網膜画像診断機器は上期として過去最高の売上を達成し、事業全体では増収。投資テーマ絞り込み等により赤字は縮小
- 前回予想比：** 眼科診断分野の増収がバイオサイエンス分野の減収を相殺、事業全体の売上収益は計画通り。製品ミックス変化や経費の下期への後ろ倒しもあり、赤字幅は計画を下回る

2020年3月期 上期：産業機器・その他



単位：億円	19年3月期 上期実績	前回予想 (8/6)	20年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	337	300	267	▲70	▲33
営業利益	27	10	24	▲3	+14
営業利益率	8.0%	3.3%	9.0%		

- **前年比**：産業機器・その他事業ともに顧客の設備投資抑制等の影響により大幅減収だが、製品ミックス変化等により営業利益の減少幅は小さい
- **前回予想比**：中国等アジアの景気減速により顧客の設備投資が後ろ倒し。この影響を受け、売上収益は計画に届かないが、製品ミックス変化、原価改善、経費抑制等により、営業利益は上振れ

1. 2020年3月期 第2四半期決算報告

2. 2020年3月期 通期見通し

売上収益

- **全社見通し：500億円下方修正し、6,200億円**
 - 下期の市場見通しや販売計画、ユーロ前提レートを見直し、映像事業を250億円下方修正
 - FPD・半導体露光装置の売上計上を一部来期に繰延、精機事業を150億円下方修正
 - 顧客の設備投資後ろ倒しを反映し、産業機器・その他を100億円下方修正

営業利益

- **全社見通し：320億円下方修正し、200億円**
 - 減収影響に加え、円高影響や構造改革関連費用等もあり、映像事業を220億円下方修正
 - 期ずれに伴う減収影響等により、精機事業を50億円下方修正
 - 減収影響等により、産業機器・その他を20億円下方修正
 - 上期実績と下期全社費用増加により、各セグメントに配賦されない全社損益を30億円下方修正（全社費用は前回比13億円増）

当期利益

- **全社見通し：250億円下方修正し、170億円**

2020年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期 実績	前回予想 (8/6)	今回予想 (11/7)	前年比	前回予想比
売上収益	7,086	6,700	6,200	▲886	▲500
営業利益	826	520	200	▲626	▲320
営業利益率	11.7%	7.8%	3.2%		
税引前利益	879	550	230	▲649	▲320
税引前利益率	12.4%	8.2%	3.7%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	420	170	▲495	▲250
当期利益率	9.4%	6.3%	2.7%		
EPS	167.86円	106.89円	43.26円	▲124.6円	▲63.6円
年間配当	60円	60円	60円	±0	±0
FCF	435	400	150	▲285	▲250
為替：USDドル	111円	106円	107円	売上収益への予想影響	
				▲178	▲16
ユーロ	128円	125円	121円	営業利益への予想影響	
				▲46	▲12

注：EPS（基本的1株当たり当期利益）＝当期利益÷期中平均株式数（19年3月期実績の約3.96億株、今回予想のみ20年3月期末見込株数との平均約3.93億株で計算）

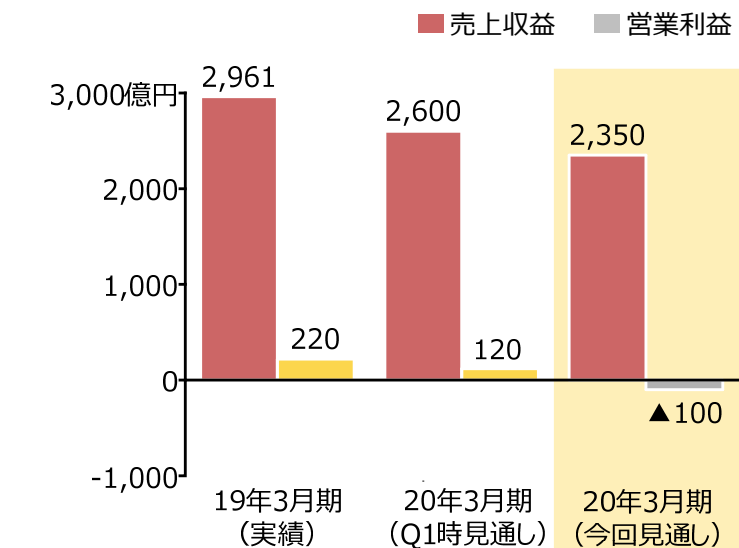
2020年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		19年3月期 実績	前回予想 (8/6)	今回予想 (11/7)	前年比	前回予想比
映像事業	売上収益	2,961	2,600	2,350	▲20.6%	▲9.6%
	営業利益	220 (226)	120 (120)	▲100 (▲50)	▲320億円	▲220億円
精機事業	売上収益	2,745	2,700	2,550	▲7.1%	▲5.6%
	営業利益	817 (817)	560 (560)	510 (510)	▲307億円	▲50億円
ヘルスケア事業	売上収益	654	650	650	▲0.6%	±0%
	営業利益	▲19 (▲19)	▲10 (▲10)	▲10 (▲10)	+9億円	±0億円
産業機器・その他	売上収益	725	750	650	▲10.3%	▲13.3%
	営業利益	69 (75)	60 (60)	40 (40)	▲29億円	▲20億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	-	-	-	-	-
	営業利益	▲261 (▲256)	▲210 (▲210)	▲240 (▲223)	+21億円	▲30億円
連結	売上収益	7,086	6,700	6,200	▲12.5%	▲7.5%
	営業利益	826 (844)	520 (520)	200 (267)	▲626億円	▲320億円

注：営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値
各セグメントに配賦されない全社損益には、19年3月期に6億円、20年3月期に▲17億円のセグメント間取引消去を含む

2020年3月期 通期見通し：映像事業



● 売上収益：250億円下方修正、前年比611億円減収

- 下期見通し及び将来計画において、過大な市場規模・シェアの前提を修正
- レンズ交換式カメラ、交換レンズ、コンパクトカメラの販売台数を下方修正
- フルサイズ機のミラーレスシフト・製品ミックスも想定を下回る

● 営業利益：220億円下方修正、前年比320億円減益

- 販売台数減少に加え製品ミックス変化により利益減少、ユーロ前提レート変更もマイナス影響
- 販売経費や研究開発費等削減に努めるが、構造改革関連費用を計上するため、大幅下方修正

レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

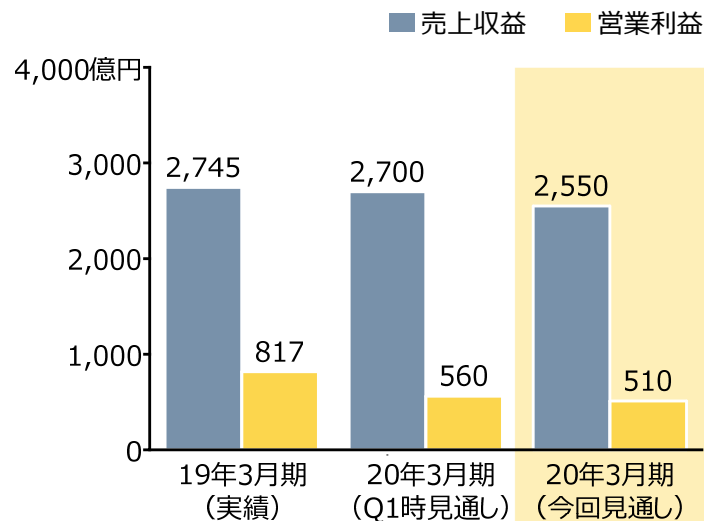
市場規模	1,004	850	780
ニコン	206	160	150

交換レンズ (万本)

市場規模	1,696	1,450	1,350
ニコン	317	260	250

コンパクトデジタルカメラ (万台)

市場規模	822	600	600
ニコン	160	100	90



FPD露光装置販売台数 (台)

市場規模 (CY18/19)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (Q1時見通し)	20年3月期 (今回見通し)
市場規模 (CY18/19)	142	100	90

FPD露光装置販売台数 (新品/中古、台)

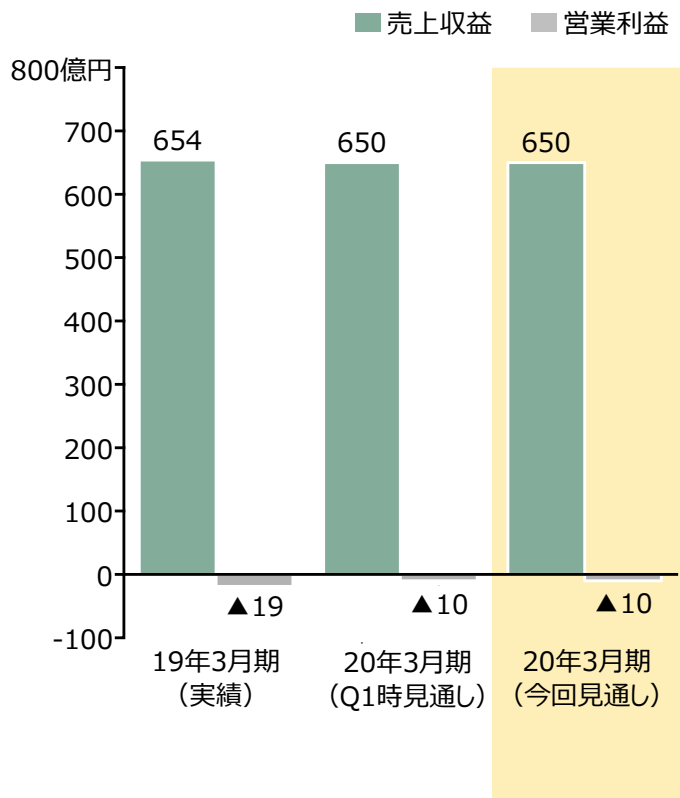
市場規模 (CY18/19)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (Q1時見通し)	20年3月期 (今回見通し)
市場規模 (CY18/19)	300	250	250
ニコン	21/20	31/14	30/11

● 売上収益：150億円下方修正、前年比195億円減収

- FPD：高単価の10.5世代装置台数は計画通り
8世代装置5台の据付完了が顧客都合により来期繰延
- 半導体：当社顧客の設備投資は引き続き堅調だが、
ArF液浸装置1台が台風によるサプライヤー被災影響で来期繰延
- 中古装置は市況低迷により需要減退。販売台数を見直す
が、業績に与える影響は小さい

● 営業利益：50億円下方修正、前年比307億円減益

- 2019年3月期営業利益は訴訟和解の一時利益を除くと
約667億円
- FPD・半導体装置ともに期ずれによる減収影響等で50億円
下方修正

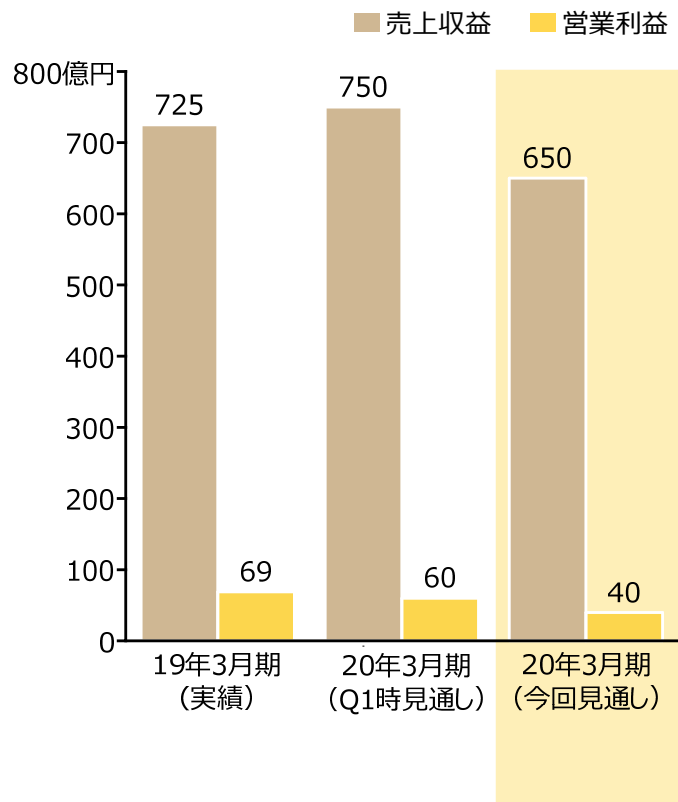


● 売上収益：前回予想据え置き、前年比4億円減収

- 生物顕微鏡・網膜画像診断機器ともに堅調な計画に変更なし
為替のマイナス影響により前年比ではほぼ横ばい

● 営業利益：前回予想据え置き、前年比9億円改善

- 再生医療分野および眼科診断分野での投資テーマを
絞り込み赤字は半減、来期黒字化を目指す計画に変更なし



● 売上収益：100億円下方修正、前年比75億円減収

- 景気減速の影響を受け、中国等アジア顧客を中心に設備投資が後ろ倒し、関連製品の販売計画を見直す
- 前年比減収計画に下方修正
- 産業機器：X線検査装置・非接触3次元測定機のシェア拡大のための実績は着実に進捗

● 営業利益：20億円下方修正、前年比29億円減益

- 減収による減益影響を最小限にとどめるため、原価改善や経費抑制をはかる
- コンポーネント事業等、将来の成長に向けた投資は継続

配当金

- **年間配当金60円（中間配当金30円）**の予定を据え置く
（対前年比変わらず）

自己株式取得

- 取得価格：**300億円**
- 株式数：**36,000,000株（上限）**
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：**9.2%**）
- 取得期間：**2019年11月8日～2020年3月24日**
- 保有方針：**今回取得の自己株式は当期中に全株消却（予定）**

注：取得価格300億円は2019年10月末終値換算では約2,160万株、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合は約5.5%に相当





中期経営計画進捗と経営方針

代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 馬立 稔和

株式会社 **ニコン**

① 2020年3月期の状況



上期業績

- **全社の売上収益、営業利益、当期利益は計画達成**
 - 映像事業は計画未達、その他の事業は概ね計画通り

下期環境

- **社内外で課題あり、特に映像事業は踏み込んだリスクコントロールが急務**
 - 映像事業：市場縮小加速や競争激化など事業環境が一段と悪化
新マウントシステムのラインアップ拡充に伴うコスト増も重荷
 - 精機事業、産業機器・その他：顧客の投資抑制・先送り等で計画下方修正

通期計画

- **今期計画を大幅下方修正、映像事業の再建と利益成長に関する取り組みを加速**
 - 厳しい状況にある映像事業再建に向けて、事業構造を抜本的に変革
 - 将来の成長基盤構築に向けて、外部との協業や戦略投資を積極的に検討

新中期経営計画の主要目標を達成する為、経営基盤の再構築が急務

②-1 映像事業：課題と位置付け

事業課題

- **体制・戦略を根本的に見直し、課題に適切に対処して、収益悪化に歯止めをかける必要**
 - レンズ交換式カメラ市場はミラーレスを含め想定以上の環境悪化
 - ミラーレスの販売計画自体も結果として無理があった
 - 事業全般で意思決定に時間を要し、業務に遅れ
 - 価格や技術開発の競争等、競争環境は更に激化していく

位置付け

- **事業存続を正当化できるレベルの利益を創出し続け、中核技術の活用範囲を拡大していく**
 - 人々の生活や創造的活動に貢献する映像体験を提供し続け、ブランドプレゼンスを強化
 - 蓄積してきたカメラ技術アセットを長期成長領域へ応用

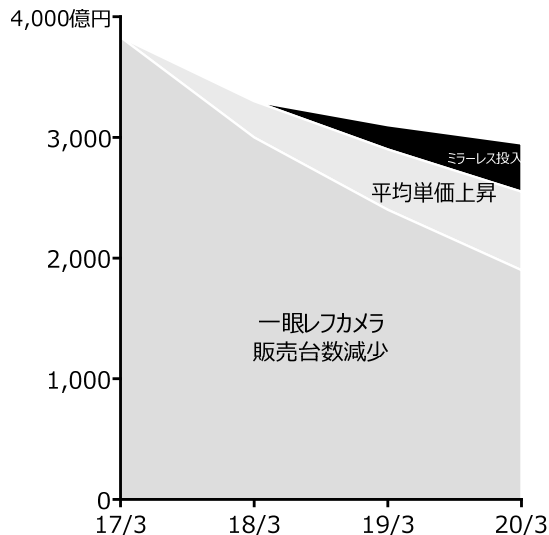
映像事業はステークホルダーの期待に応え、企業価値向上の一端を担い続ける存在

②-2 映像事業：事業環境

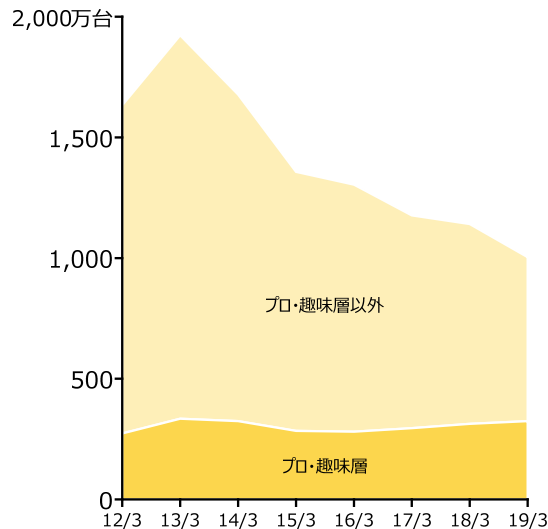


厳しい環境下で堅調に推移してきた「プロ・趣味層」にフォーカス、ロイヤルカスタマーと次世代コアユーザー創出に軸足を置くマーケティングに注力し、更なる市場縮小下でも一定収益を確保できる事業へ転換

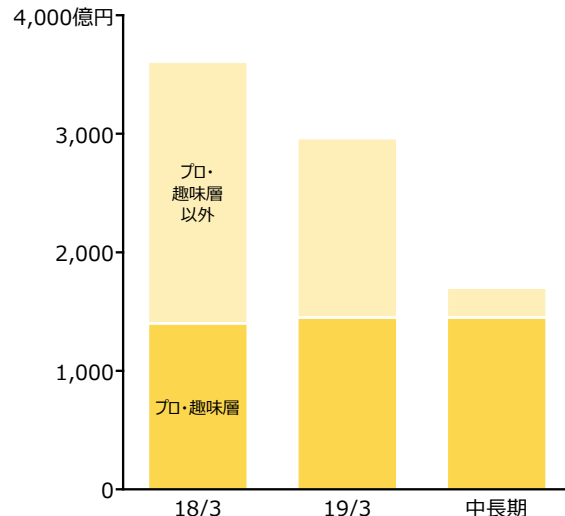
レンズ交換式カメラ販売計画
前回構造改革時イメージ



レンズ交換式カメラ市場推計



ニコン映像事業売上収益イメージ



中期経営計画期間中において特に注力する材料加工事業の進捗状況について

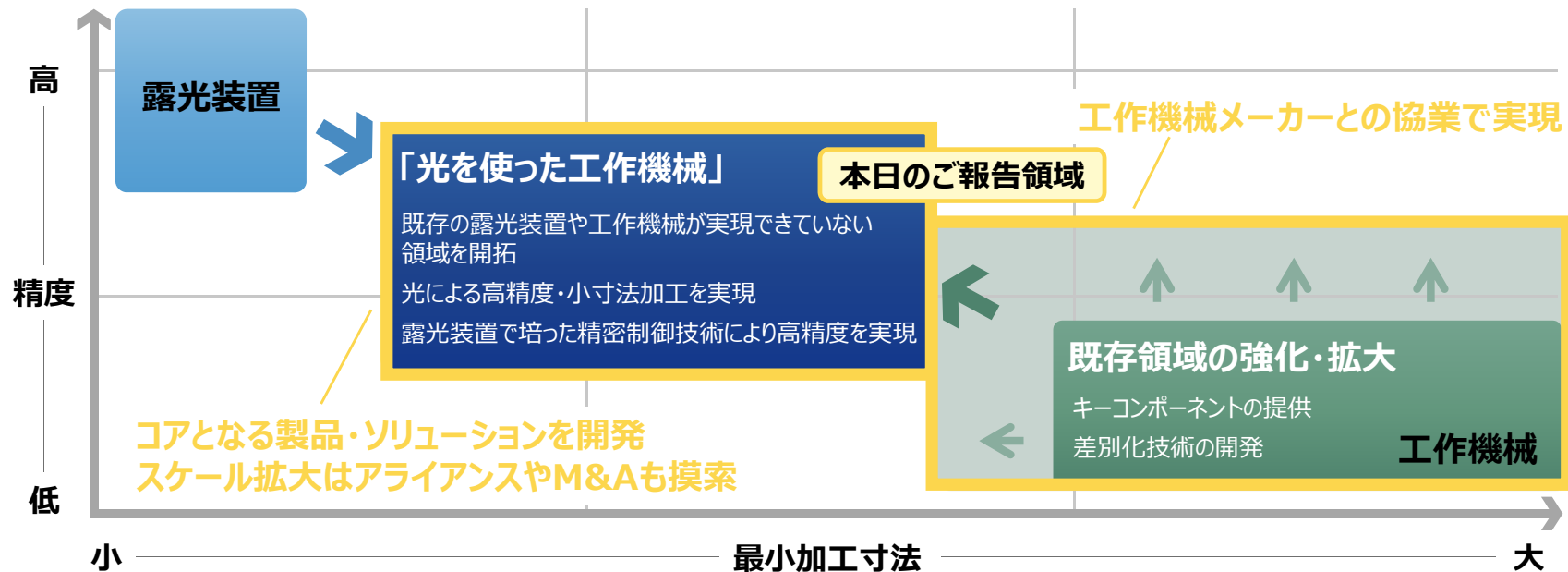
• 光を使った工作機械

- 光加工機「Lasermeister 100A」を市場に投入
- 9月に光加工機第二弾として金属除去加工機を発表

• コンポーネントの提供・差別化技術の開発

- 計測およびカメラの技術を使い工作機械の高度化に寄与

ものづくり分野において、新たな市場・産業を創造



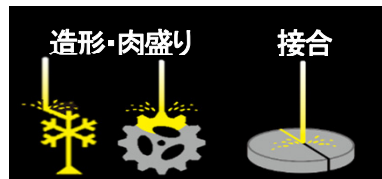
③-3 成長戦略：コアとなる製品、光加工機シリーズ



光加工機 第1弾



Lasermeister 100A



- 4月に受注開始
- 試作用途中心に受注獲得

光加工機 第2弾



金属除去加工機



- 9月に展示会出展
- 高精度平面加工、特殊加工用途でデモ要望多数

今後も第3弾・第4弾と独自性の高い装置を販売していく計画
受託加工や顧客アプリケーション開発も並行して推進していく

③-4 成長戦略：DMG森精機と業務提携で基本合意



技術提携

計測およびカメラに関連する技術の提供

販売提携

光加工機にグローバルな販売網を活用

DMG MORI



ニコンの計測およびカメラ関連技術をDMG森精機の工作機械に適用し、高度化を実現
DMG森精機の販売網を活用し、ニコン光加工機のグローバルな販売を展開

④ 中計期間中の経営方針

財務目標

ROE8%以上（中計最終年度2021年以降、安定的に実現）

経営資源

資本配分： 材料加工分野等、成長基盤構築に向けた戦略投資優先
人的リソース： 長期成長領域へのシフトを加速

構造改革

コスト改革： 180億円
映像事業： 500億円の事業運営費削減（今回追加）

株主還元

総還元性向40%以上、1株あたり年間配当60円以上、機動的な自社株買い

映像事業中心に構造改革を断行することに伴い、来期まで相応のコスト負担が発生するが、中計最終年度の経営数値目標や、中計期間中の資本配分・株主還元を堅持する

参考資料

2020年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期見通し		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,910	3,290	6,200
営業利益	7	562	306	520	826	175	25	200
営業利益率	0.1%	7.8%	9.1%	13.9%	11.7%	6.0%	0.8%	3.2%
税引前利益	30	562	338	541	879	201	29	230
税引前利益率	0.4%	7.8%	10.1%	14.5%	12.4%	6.9%	0.9%	3.7%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	39	347	228	437	665	163	7	170
当期利益率	0.5%	4.8%	6.8%	11.7%	9.4%	5.6%	0.2%	2.7%
ROE	0.7%	6.3%	11.2%			3%		
FCF	566	902	435			150		
為替：USドル	108円	111円	110円	112円	111円	109円	105円	107円
ユーロ	119円	130円	130円	127円	128円	121円	120円	121円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額

2020年3月期 通期見通し：セグメント別業績



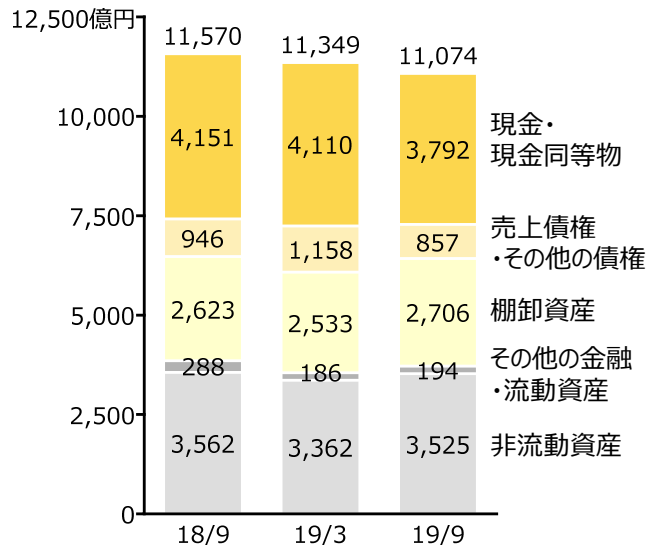
単位：億円		17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期見通し		
		通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	3,830	3,607	1,509	1,452	2,961	1,190	1,160	2,350
	営業利益	171 (281)	302 (360)	132 (136)	88 (90)	220 (226)	20 (20)	▲120 (▲70)	▲100 (▲50)
精機事業	売上収益	2,480	2,263	1,216	1,529	2,745	1,151	1,399	2,550
	営業利益	134 (481)	533 (533)	298 (298)	519 (519)	817 (817)	254 (254)	256 (256)	510 (510)
ヘルスケア事業	売上収益	557	568	294	360	654	300	350	650
	営業利益	▲6 (▲1)	▲32 (▲32)	▲23 (▲23)	4 (4)	▲19 (▲19)	▲12 (▲12)	2 (2)	▲10 (▲10)
産業機器・その他	売上収益	624	732	337	388	725	267	383	650
	営業利益	37 (55)	50 (78)	27 (35)	42 (40)	69 (75)	24 (24)	16 (16)	40 (40)
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	▲328 (▲275)	▲291 (▲291)	▲128 (▲128)	▲133 (▲128)	▲261 (▲256)	▲111 (▲94)	▲129 (▲129)	▲240 (▲223)
連結	売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,910	3,290	6,200
	営業利益	7 (541)	562 (649)	306 (318)	520 (526)	826 (844)	175 (192)	25 (75)	200 (267)

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

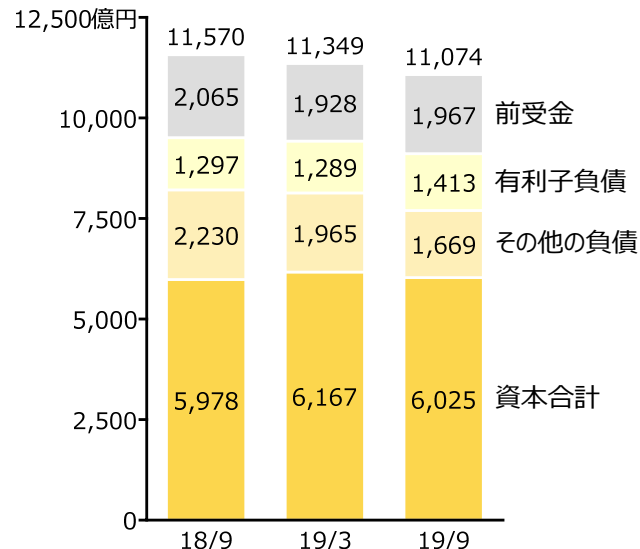
2020年3月期 上期：財政状態計算書



資産



負債・資本



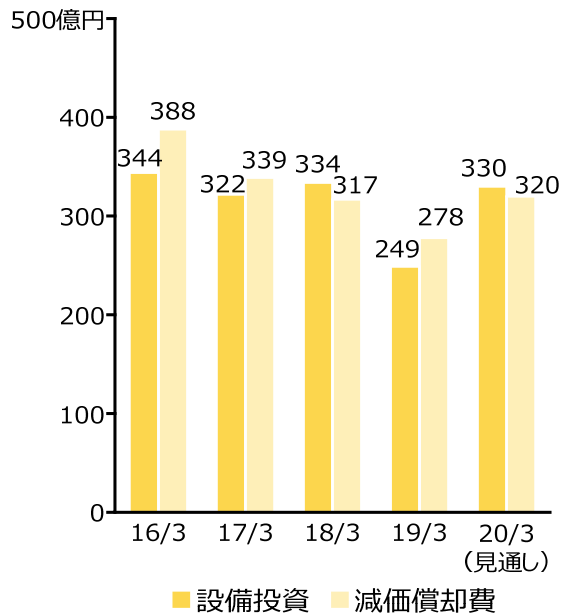
自己資本比率 51.6% 54.3% 54.3%

注：19年9月末の有利子負債の内訳は社債で299億円、その他の借入金等で1,114億円
自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

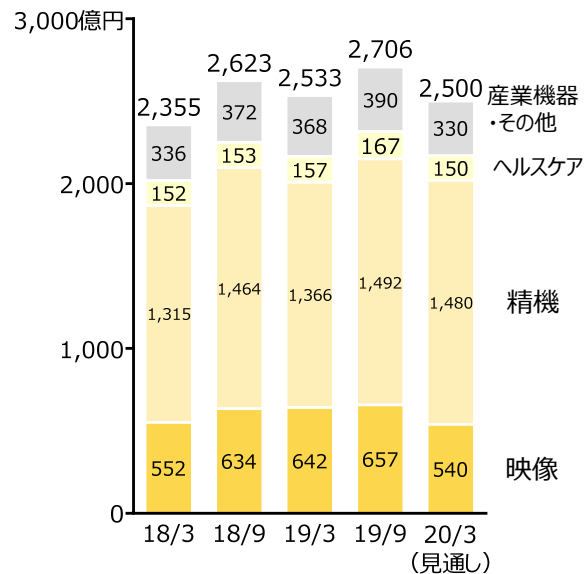
2020年3月期 通期見通し：設備投資・減価償却費・棚卸資産



設備投資・減価償却費

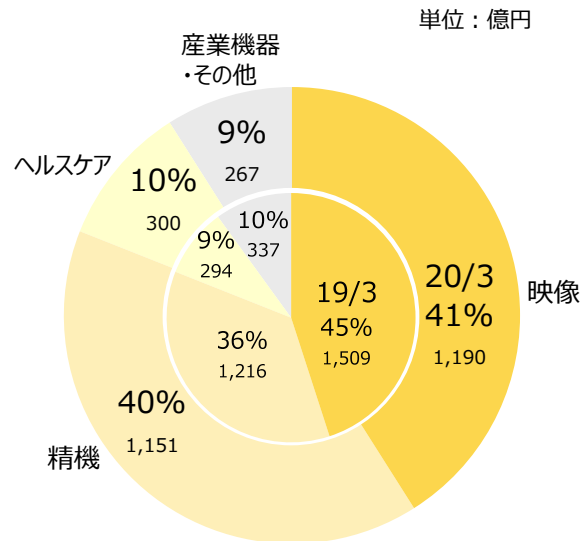


棚卸資産

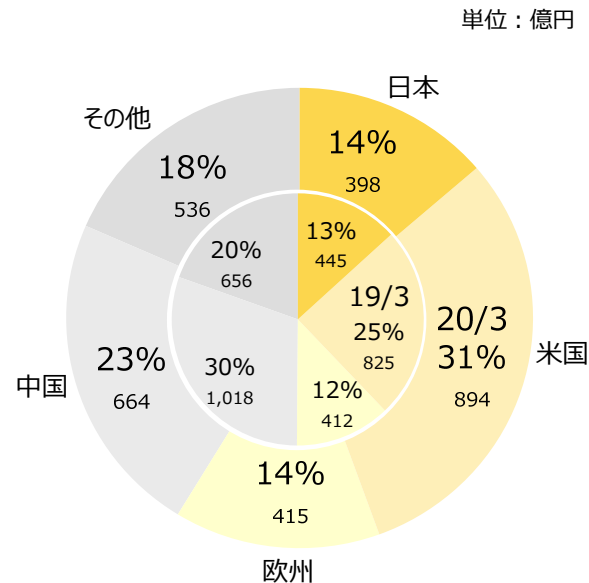


注：「設備投資」は2020年3月期には、IFRS第16号適用によりリース資産約30億円を含めて表示
 「減価償却費」の2018年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示、2020年3月期には上記と同様にリース資産約40億円を含めて表示

セグメント別内訳

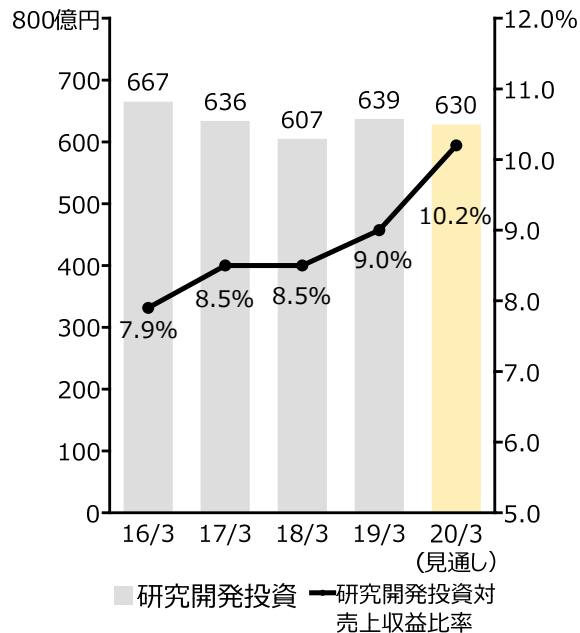


地域別内訳



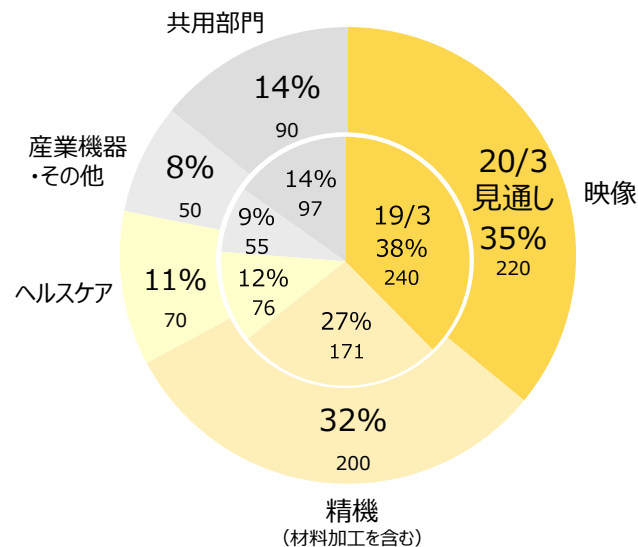
注： 外円は「2020年3月期上期売上収益2,910億円」の内訳、内円は「2019年3月期上期売上収益3,357億円」の内訳を表示

研究開発投資



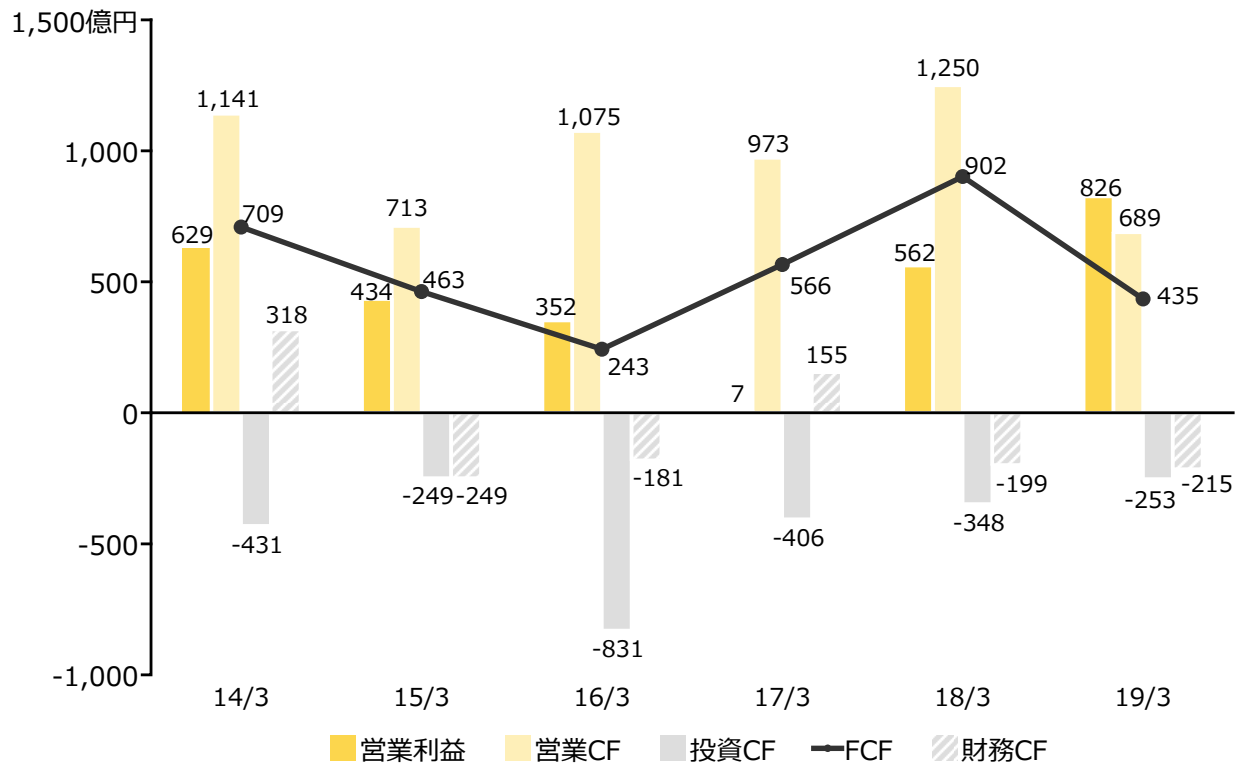
研究開発投資内訳

単位：億円



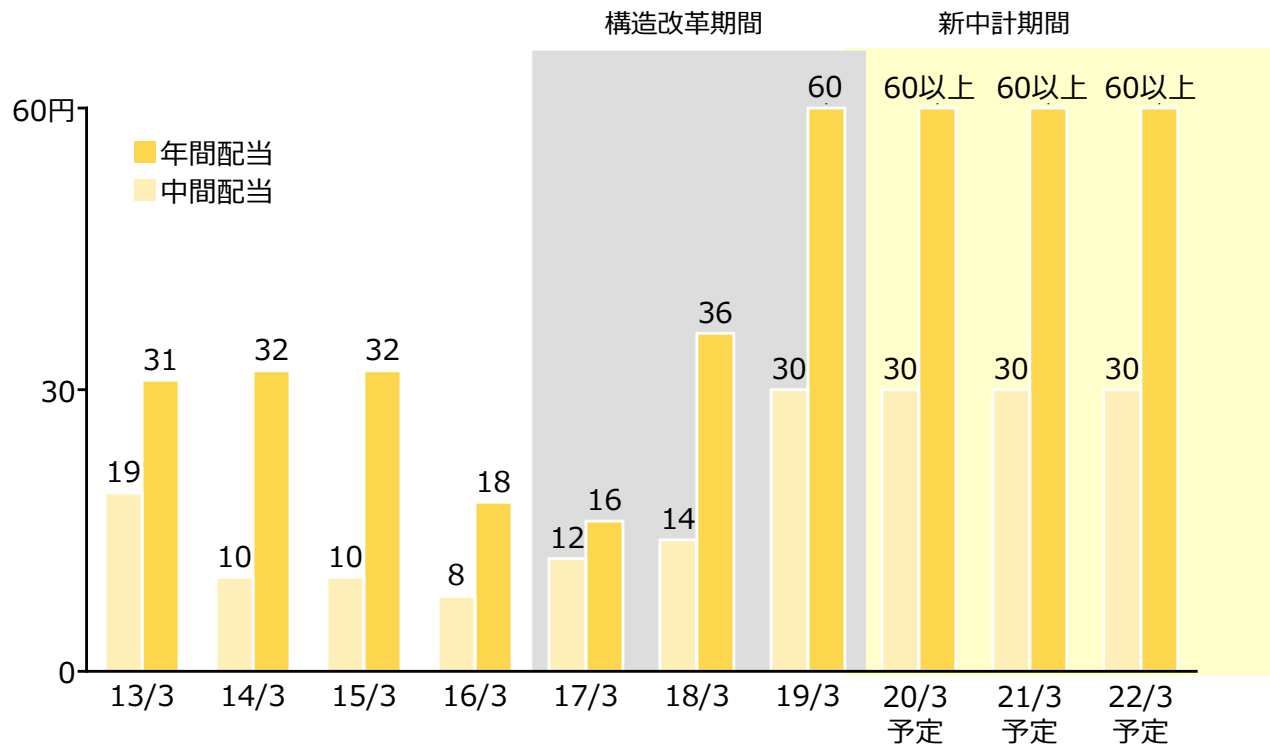
注：「研究開発投資」には、2018年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

キャッシュフロー推移



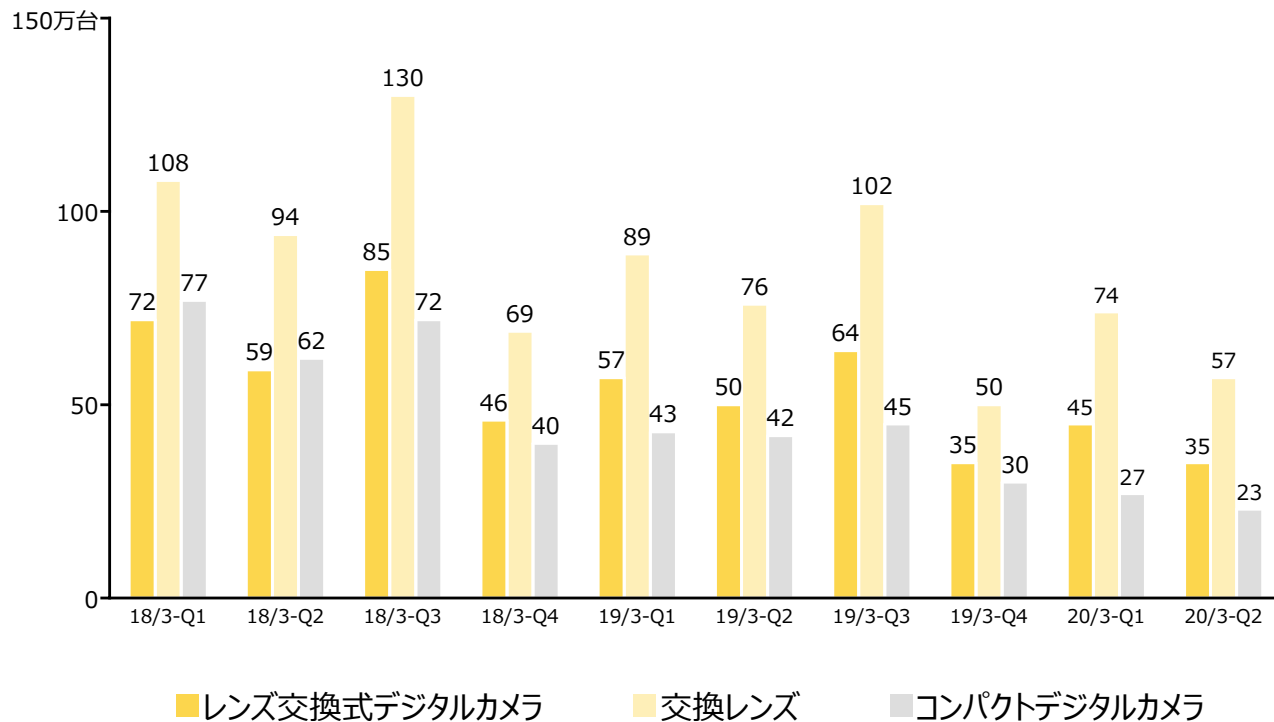
注: FCF (フリーキャッシュフロー) = 営業CF + 投資CF、2015年3月期以前は日本基準、2016年3月期以降は国際会計基準 (IFRS) で表示

FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

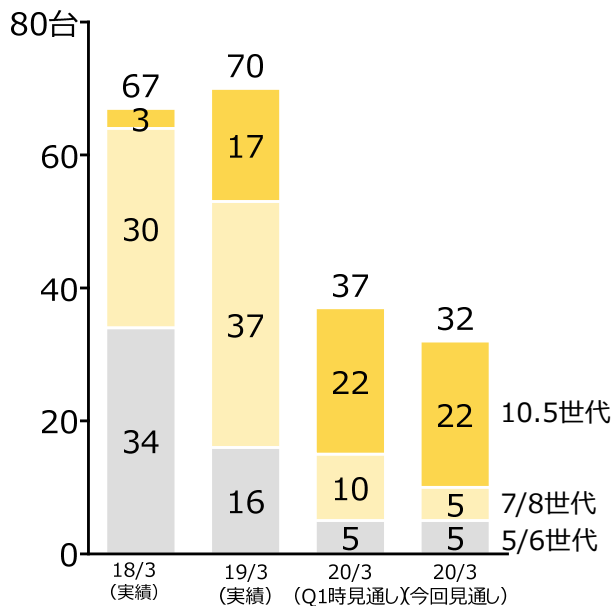


注：2020年3月期第1四半期に約100億円の自社株買いを実施済み。さらに2020年3月期第3四半期～第4四半期に約300億円の自社株買いを実施予定

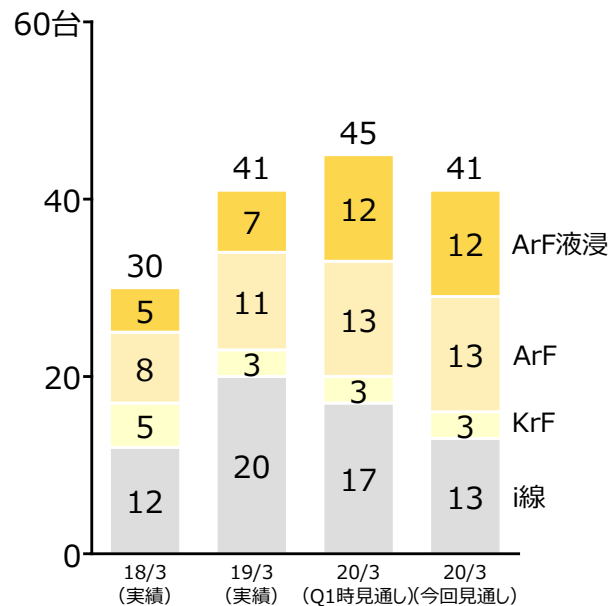
製品カテゴリー別内訳



FPD露光装置世代別内訳

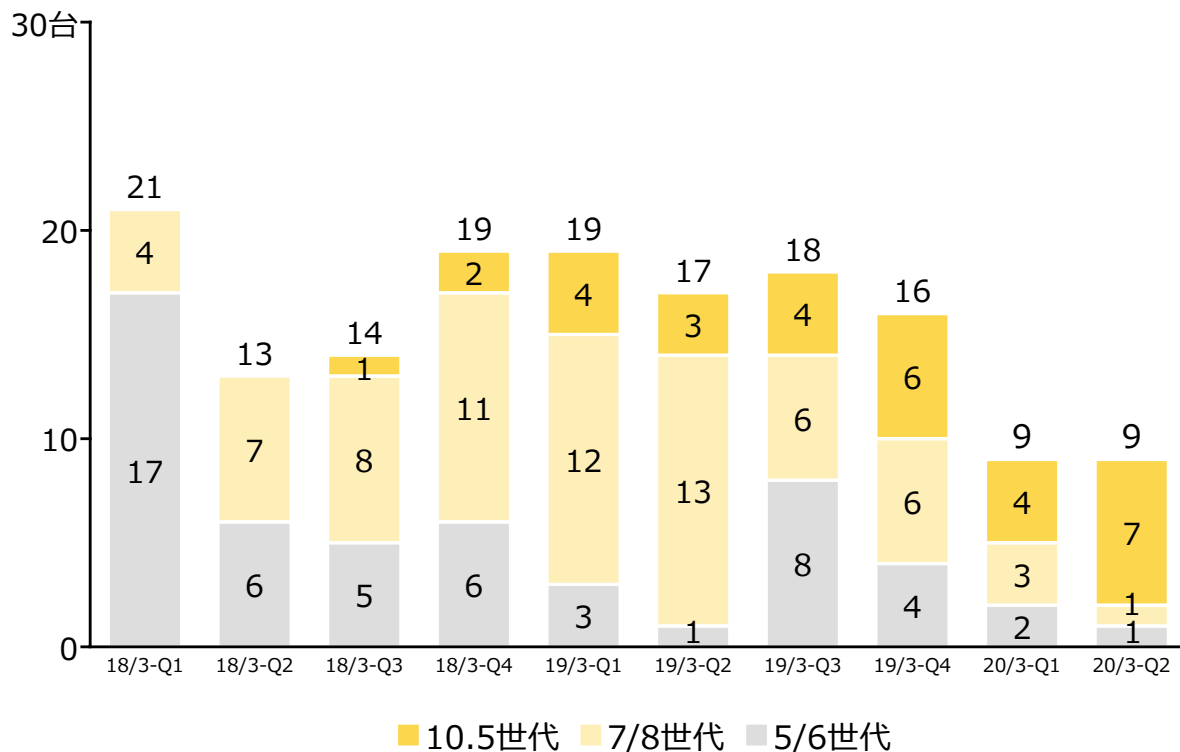


半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)

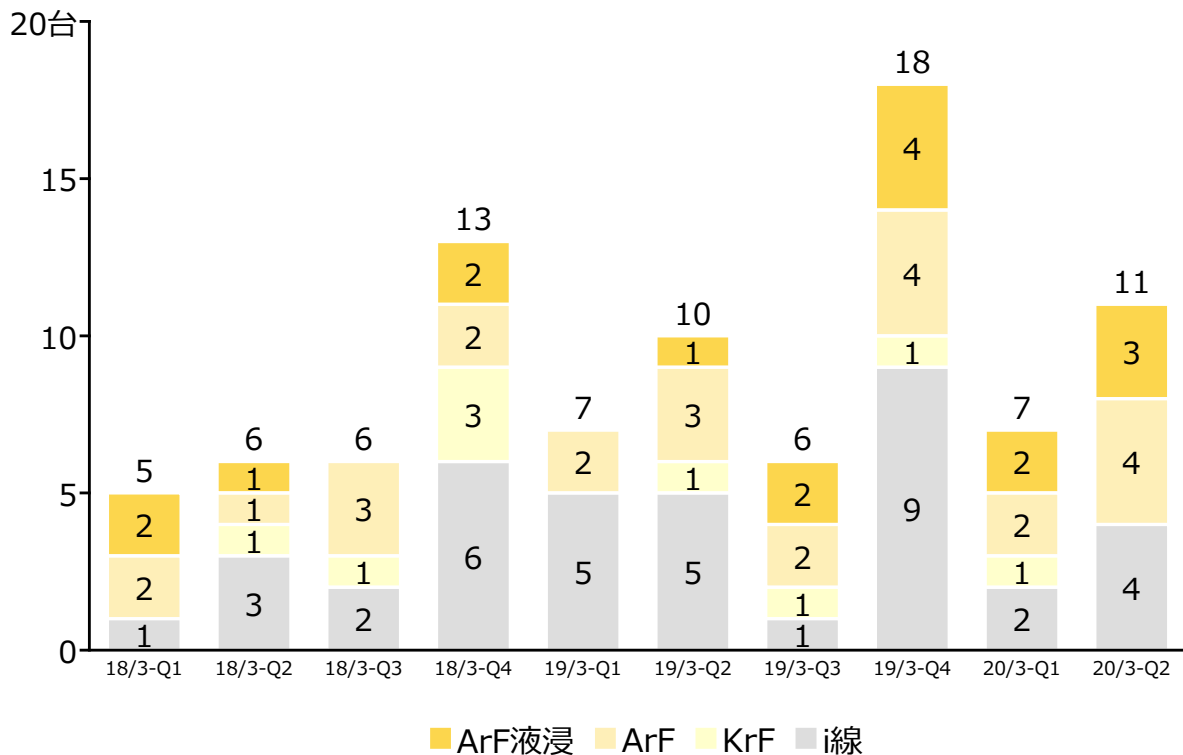


注：半導体露光装置の新品の台数は、2018年3月期は17台、2019年3月期は21台、2020年3月期は30台（予定）

FPD露光装置世代別内訳



半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)



2020年3月期 通期見通し：為替の影響



	為替レート	1円の変動による影響額	
	20年3月期 下期前提	売上収益 下期	営業利益 下期
USドル	105円	約13億円	約2億円
ユーロ	120円	約3億円	約2億円

注：上記は新興国通貨がUSドル、ユーロに連動することを想定

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的风险および不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください

